

各位

2002年12月24日 大谷俊介

1年半ほど前に、電気通信大学の学内報に掲載された「時代遅れのサッチャリズム」と題された拙文が、学術会議のメンバーの目に留まり、そのままの良いから「学術の動向」誌へ寄稿せよ、との依頼がありました。

そこで、上を若干変更して添付の文章にして送ったところです。

これは2003年2月に発行される「学術の動向」誌、特集号「研究・教育の現場から見た国立大学改革」に載ることになるそうです。ご笑覧下さい。

どうぞ良いお正月をお迎え下さい。

なお、この拙文を、想うところあって、2002年12月25日に上智大学で開催される「脇谷一義先生を偲ぶ研究会」への出席者に配布することとした。

それは、脇谷さんこそが、「役に立つ」立たない、「効率の良い」悪い、「利潤に結びつく」つかない、を超越して学生さんと研究そのものを楽しみ、クリスチャンらしく、「研究はその現場体験を通して人間を高めることにあり」との思想を実践した人であったからである。学生さんが研究活動において良い前進を遂げたと聞けば、自分でそれを成した以上にそのことを喜び、研究に行き詰まれば、ともに苦勞して解決に向かうことに全力で取り組み、それを第一義的に大切にしていた。

このような人物が、昭和、平成の時代に日本の大学の教育・研究の場において、その影響が関係した人たちの中に長いこと生きつづけていることを、我々は忘れないでいたい。

英文タイトル：Thatcherism on the University

研究・教育のサッチャリズム

大谷俊介 おおたにしゅんすけ 1943年生
電気通信大学教授
専門：原子物理学

過去10数年にわたる共同研究を通して、多くの英国人と知り合いになった。以下に、約20年前、日本より一足先に大学改革の荒波に揉まれた経験をもつ彼らとのお茶飲み話の内容と、俄仕込みの読書から得た知識を基に、今思っているところを述べる。

近代英国の大学事情

近世になって大学のあり方に決定的な影響を与えたのはプロイセンの言語・哲学者、フォン・フンボルトと言われる。彼を源泉とする潮流はベルリン、ゲッティンゲン、ギーゼン、ハイデルベルグなどの大学に拠点を置き、それらは世界の大学の模範となった。そして、「学問の自由」、「大学の自治」、「教える自由」などの大学人の哲学的基盤がそこで形成された。これらの大学には19世紀後半から20世紀はじめにかけて、世界中から多くの留学生が詣で大学のあり方を学んだと言う。英国もその例外ではなく、そこでの学究生活を経験することが、エリート大学人を養成するコースとなっていた。こうして近世になって確立された大学の概念が海峡を渡って英国に導入された。ところが英国にはすでに数100年を超える大学の伝統があり、独自の教育体系と考え方をもっていた。そこで、両者の融和を図ることにより新しい大学として進歩を遂げようとの努力が行われた。

英国における大学教育の一つの伝統的な考え方は、「教養人をつくるが知識人を育てるのではない」、価値と考え方、学ぶ方法を教えることのほうが事実を教えることより重要であり、大学で学ぶことにより得られる結果は「書物ではなく人間」というものであった。それを実践するのがチュートリウム制度で、一人のチューターが数人の学生を相手に、在学中の3年間個人授業を施す。これは今も続き、私の友人の一人であるオックスフォード大学の教授はある古いカレッジのチューターをつとめ、学期中の週半分以上はオープン・オフィスで朝から晩まで個人授業をしなければならない。

このチュートリウム制度は一種の全人教育ではあるが、問題がないわけではない。見識豊かなチューターのもとで多くの時間を過ごすことで、それなりに教養が高まるが、とも

すれば学生にとってプロイセン流の学問の自由、学ぶ自由を忘れがちになる。よほど意識を高く持たない限りチューターの領域を抜け出ることがむづかしい。旧来の学問分野に風穴をあける学風は生まれにくいし、独創性も育ちにくい。個性的でエキセントリックな人間は育ちがたく、どちらかといえば伝統を重んじる堅実で保守的な人材を生み出すことになる。

このようにしてオックスフォードやケンブリッジ（オックスブリッジ）に代表される旧制の大学からは、特権意識の強い剛直なエリートたちが輩出され、それが大英帝国を支えてきた。ところが、この帝国は20世紀に起こった二つの世界大戦により衰亡に向かう。オックスブリッジで育った文武両道に秀でたエリートたちは、第一次大戦での白兵戦の中、学徒将校として自ら先頭に立ち勇敢に戦い、その多くが戦死した。これが英国エリート階層の滅亡につながり、その後の第二次大戦における対独、日、伊戦争により大英帝国はほぼ完全に衰えることとなった。戦後は「ゆりかごから墓場まで」の福祉国家として再生に努力したが、経済困難の末いわゆる「英国病」に陥った。

一方、教育界でも、各階層内における自由で個性を伸ばす学問教育と職業教育は変貌を余儀無くされることになった。教育の大衆化という世界的な潮流が英国にも押し寄せ、沢山の新制大学が設立されたが、そこに入学する生徒を養成する中等教育の強化が追いつかない。そこで学力不足の大量の大学進学者が生まれ、大学での教育効果も上がらないまま中途半端な人材が世に出て、すべての面における英国の弱体化に拍車をかけた。

サッチャー夫人登場

人材供給の場として、大学が社会の基盤を支えられなくなって、それが社会問題化しつつある状況の中で、1979年に保守党のマーガレット・サッチャー夫人が首相の座についた。そして、有無を言わず大胆に構造改革を断行した。それは経済、軍事のみならず福祉、教育にまで及び、そのすべてに「利潤」と「効率」を第一とする政策を掲げた。この中で彼女のとった大学政策を一言でいえば、教育政策の中に市場原理、利潤、効率追求主義を導入する、というものであった。そのために大学を監視し、入学志願者の少ない大学や学科、そして大学の中で産業界からの需要に応えられない分野に対して大幅に予算を削減し、時には整理・統合する。一方で、例えば半導体産業が伸びていけば、そこに人材供給できる電子工学科などを増強し、これから伸ばす分野として産業界の期待が大きければ、新しく情報やバイオテクノロジー関連の学科などを新設する。そして産学共同を推進し、大学内で新案特許の生まれる土壌を活性化し、大学教授がベンチャー・ビジネスに参入し、新しく会社を設立することを奨励しながら、利潤向上に役立つ分野に重点的に予算

配分する。このような施策を実行しやすくするために彼女はさまざまな手をうった。

一つには、大学を重点化に沿って5段階に格付け、分類し、それに応じて予算配分をする、というものであった。それまでは政府が直接大学へ資金供給することはなく、議会で決定した全大学予算を大学助成委員会（UGC, University Grants Committee）に預ける。UGCでは各大学への予算配分を、審査の上全権をもって提供する。このUGCは20人程度の委員で構成され、政府側からは書記役としてのみ参加し、大部分が大学教授、学長、主事などの大学人であり、残りを2～3人の産業界からの委員が占める。そして、各大学からの要求事項を審議する時には、分野ごとにUGC委員を委員長として大学人を主体とする小委員会を設け、そこでの議論をふまえて決定をUGCが下す。また、配分した予算の使われ方、運営のやり方に関する監査も政府ではなくUGCが行う。つまり、大学行政の全般は選抜された大学人が執行し、中央政府は資金は提供するが口は出せない仕組みになっていた。

サッチャー夫人はこのUGCを解体し、それをUFCという組織に変えた。Grantsという言葉は、「自由に使える資金を与える」とのニュアンスからそれは好ましくなく、公債の意味を含むFundという言葉に変える。これにより政府の圧力がかかり自主配分を防げることができる。大学はUFCからFundの提供を受けるのだから、それに見合う成果を挙げなければならない。また、このFundは民間からも募集され、それは政府の出資金の逡減になり、サッチャー夫人の進める緊縮財政の一助となる。言うまでもなく民間からのFundは多くが紐付きであり、成果に条件がつけられ監視される。そして、政府からのFundも「利潤」と「効率」を原則とし、「成果第一主義」のもとで使われなければならない。

サッチャー効果、悪

サッチャー夫人の大学改革は、市場原理を大学の研究・教育に導入し即座の成果至上主義を旨としていた。そのため、その施策のもとでは、多くの心ない大学研究者は必然的に安直で短期間に成果の出る、そして、現在流行している研究テーマを選び予算要求をするようになった。少し骨のあるテーマを専攻する場合でも、すぐ成果の報告を求められるため、また、テーマの性格上、長期間にわたって継続して予算を獲得したいがため、報告書や予算申請書には多少の嘘を混じえて目的に向かってさも大きく前進しているかのごとき作文をしてしまうことになる。かくして学問的良心、モラルは著しく低下し、長期的展望に立ち永遠の真理を求める基礎的な学問分野は衰退した。

前述のように、このサッチャー時代には、近視眼的施策により現在の社会的要請の高い学科や講座の増設がつぎつぎに行われた。その上緊縮財政を旨としているため、これらの

増設は他の学科、講座の縮小、廃止に直結している。しかも「利潤」に結びつかない学問分野には、サッチャー夫人が得意としている論戦を挑んでも太刀打ちできない、彼女の嫌いなうるさ型の見識の高い碩学が多士済々であったから、そこがこのような形で淘汰されることは彼女にとって願ってもないことであった。事実いくつかの大学で古典学や、自然科学の中で伝統的な重要分野である博物学の講座などが消滅した。オックスフォード大学では、例えば、世界に誇るボードレイアン図書館が予算削減のためスタッフ人数の大幅縮小となり大きな痛手を蒙った。

結局のところサッチャー夫人はその大半の政策において、景気回復と外交強化を目的とした構造改革を断行し、「英国病」に苦しんでいた1970年代の英国を活力ある国にした代りに、弱者を切り捨て、福祉国家を解体するとともに、研究と教育を偏ったものにした上で、伝統ある大学アカデミズムを破壊しようとし、その力を衰退させたことは間違いない。

大学人の反撃

オックスフォード大学では、そこの卒業生で首相になった人にただちに名誉博士号を授けることが慣習であった。ところがサッチャー夫人の場合には、首相になってから6年間それを保留し、ついに「高等教育を破壊した」ことを理由に彼女に博士号を授与しないことを決定した。これは小さいながらも見事な一撃であった。

サッチャー夫人の構造改革の政策が浸透していくにつれ、いくつかの特色ある小さな地方大学が整理・統合され、多くの純粋学問分野の講座が消滅していった。そして、予算配分を通して大学間の格差が広がり、専門分野の中でも偏りが顕著に見え出した。これを見た大学人たちは個別に、あるいは大学内、研究分野間で連携をとりながらアカデミズムを守るため論陣を張り反撃の烽火を揚げはじめた。この時の状況をオックスフォード大学の人たちから聞いた。大変な騒ぎだったらしい。

フォン・フンボルトが唱えた大学人の理念の一つ、「教える自由」は英国でそのまま受け入れられ、チュートリアム制度の中で活かされた。そして、そこに英国流の解釈が加えられ、「考えを外に向かって主張する自由」と形を変えながら大学人に定着した。古来、英国では大学は独立行政法人であった。忠誠心に富んだ英国人は公務員であれば、思っても公の政策は批判しない。幸い大学教授は法人の中にあり公務員ではない。加えて、上述のように自分の意志を主張する自由と権利をもっている。そこで国の政策を堂々と批判できる。このような気風に育まれてきた英国の大学人が、サッチャー夫人の暴力的な改革のやり方に我慢できるはずもなく、公然と反旗をひるがえすことになるのは当然のこと

であった。

サッチャー効果、善

サッチャー夫人の進めた大学改革のすべてが悪であったとは言い切れない。自身の回顧録にも述べられているように、財政的な圧力により、旧態依然としていた大学行政は効率化が図られ、懸案だった合理化が進む効果をもたらした。そして、それまでの大学教官が享受していた終身在職権の保証に制限が加わることにより、教授の要件を満たすことに重大な関心をもたざるをえなくなった。つまり、これらを含む彼女の施策により、大学人はこれまでの温室的な環境の中で冷水を浴びせられ、身を引き締め大学と社会との関係を真剣に考えざるをえなくなり、大学も「自己責任の社会」の一つとしてどう生きるべきかを模索しはじめた。そして、彼女との論戦においても高踏的議論のみを仕掛けても論破できないことを知ったのである。

サッチャー夫人側も、大学からの批判者が彼女の予想以上に強い論拠をもっていることを認め、それを傾聴するようになった。そして、大学教育を即戦力養成の職業訓練の場とする重要性は保ちながらも、学問を実利主義に服従させることは困難との認識をもつに至った。

このような双方からの主張のぶつかり合いがしばらく続き、お互いに歩み寄りの努力をはじめ、サッチャー改革の政策も少しづつ修正されることになった。知人の言によれば、サッチャー夫人の良いところをあげるなら、政策をうち出したあと、その実行を人任せにせず、批判の矢面に立ち、逃げることなく論戦に臨んだ点にある、そうだ。

そして、サッチャー時代以降の文教政策は右に左に揺れ動きながら、英国流の平衡感覚のもとに今の労働党政権のトニー・ブレア首相に引き継がれている。大学への財政支援は、国内4地区ごとに Funding Council が設けられ、そこで各大学への予算配分が審議されている。この Council は前述の UGC と UFC の中間ぐらいの役割をもち、予算執行の監査もここで行う。オックスフォード大学の場合、最近の年間総予算は大体550億円で、そのうち約80%が公的資金からの支援で、残りの20%を大学の自主努力による調達で賄っている、とのことである。総予算の実額はそれぞれの大学で異なっているが、この予算獲得先の比率は各大学とも似た状況にあるらしい。もっともオックスブリッジなどでは公的資金の配分の中で、各教官が申請して獲得する、いわゆる競争的資金の占める割合が約35%と大きい。

現在の最大の問題点は、大学評価の仕組みが成熟しておらず、それをいち早く正当に機能させる必要があることを多くの大学人が指摘している、と聞く。

日本でも

日本では今遅まきながら構造改革の一環として大学改革が行われようとしている。国立大学の法人化は決まったが、まだ中味は見えてこない。しかし、その事前にさまざまな施策が講じられるようになった。科学・技術政策では経済の活性化に役に立ち、産業に即座に結びつく技術開発項目を重点分野として選びだし、そこに多くの予算を投入する。ここには基礎科学の入り込む余地はほとんどない。

大学運営に市場原理を導入し、経済効果を優先させることのみを主目的として国立大学を法人化するなら、英国の例を見るまでもなく、そこには悲惨な結果が待ち受けているだろう。現に悪い影響が見えはじめている。外部資金の獲得や新案特許の取得が最重要視されていくにつれ、各大学では高額の予算を持ち込みうる人材を尊重するようになる。それらの人材をどれくらい多く抱えるかが、そこからの間接経費、オーバーヘッドの量を通して大学の財政基盤と運営に大きく影響する。そのため、この頃の大学は良い「玉」を揃えることに熱を入れだし、今や芸者置屋化しつつある、あるいは、芸能プロダクション化に向かっている、と言っても良い。

大学は、それが職業訓練のみを目的とした専門学校でないのなら、その中に多様な考えと、質・量ともに多種の研究・教育形態を包含すべきである。大学において産業と直結する研究を育てるためにそこに予算を重点投資することも結構であり、それは産業界と連携して良い分担を担いながら積極的に進めるべきであろう。しかし、時代の流れの中で、陽の当たらない基礎的な学問分野をないがしろにしたり、大学教育の中で一番大切な、正当な批判力をもった良い人間形成に必須の教養講座や関連する学問をおろそかにしてはならない。常に思考文化の発信基地として機能すべきである。大学が文化破壊の片棒を担げば国は滅びる。

現在行われようとしている日本国政府の大学への施策とその考え方は、サッチャー時代のそれを彷彿とさせる。もちろん日本と英国では教育に関する歴史も異なり、研究に対する考え方も違って当然である。日本独自の政策を練り上げるべきであろう。しかし、今、サッチャー政策の功罪とその施策に対して英国の大学人がとった態度を改めて見直してみる意味はあり、それを学ぶ価値は大いにある、と思う。大学行政は、「お上」から伝えられ右往左往するものではなく、これまでの歴史を見てそれを反省しつつ大学人が自分達で作り上げる、という気概を示すべきではなかろうか。